$\bigcirc$ 項 電 気  $\mathcal{O}$ 事 表 \*業法施 第 号、 行 規則 第四 第 号 匹 及び 十八条第二項第三号口 第六号並 び に 別 表 第二  $\mathcal{O}$ 特定  $\mathcal{O}$ 発電  $\mathcal{O}$ 施 所  $\mathcal{O}$ 設 項 内に設置される水 第 号 下 欄  $\mathcal{O}$ 1 (1)力 発  $\mathcal{O}$ 電 小 設 型 備、  $\mathcal{O}$ 水 第五 力 発 電 十二条第 所 又 は

号下 特定 欄  $\mathcal{O}$ 施  $\mathcal{O}$ 1 設  $(\frac{1}{2})$ 内 0) に 小 設 型の 置 され 汽 力を る水 力 原 発 動 電 力とする火 所、 同 条第 力 発電 項 所  $\mathcal{O}$ 表 同 第 条 二号及び 第 項 第  $\mathcal{O}$ 表 五. 第二 号 並 一号及び び に 別 第六号 表 第二  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 発 小 型 電  $\mathcal{O}$ 所 ガ  $\mathcal{O}$ 項 ス 第 タ 

ビンを 原 動力とする火力発電所、 第五 十六条の 表第四 1号及び 第五 号の 小 型 0) 水力設置 備 又 には 特 定  $\mathcal{O}$ 施 設 内 12 設

原 動 力とする火力設 備、 第七十 九 条第 号及 Ű 第九 + 应 条 第 号の 液 化 ガ ス を熱媒体 として用 7) る 小 型  $\mathcal{O}$ 汽

置され

る水力設

備、

同

表第六号及び第七号の

小

型の汽力を原

動力とする火力設備

及び

小

型

 $\mathcal{O}$ 

ガ

ス

タ

ĺ

ピ

ン

を

力を 原 動 力とする火力 発 電 所 別 表 第  $\mathcal{O}$ 発 電 所  $\mathcal{O}$ 項 第二号  $\widehat{\phantom{a}}$ 下 欄  $\mathcal{O}$ (1) $\mathcal{O}$ 小 型  $\mathcal{O}$ 水力 発 電 所  $\mathcal{O}$ 発 電 設 備

又は 特 定  $\mathcal{O}$ 施 設 内 に 設 置 さ れ る 水 力 発 電 所  $\mathcal{O}$ 発 電 設 備 並 び に同 号 下欄  $\mathcal{O}$ (2) $\mathcal{O}$ 小 型  $\mathcal{O}$ 汽 力 を 原 動 力 とす

る火力発電所の発電設備を定める件

平成二十七年四月三十日経済産業省告示第九十九号

改正 令和三年三月三十一日経済産業省告示第六十一号

改正 令和四年十二月十四日経済産業省告示第二百二号

電 気 事 業法 施 行 規 則 (平成 七 年 通 商 産 業省令第七十七号) 第四 + 八条第二 項第三号 口  $\mathcal{O}$ 特 定  $\mathcal{O}$ 施 設 内 に 設

置され る 水 力 発 電 設 備 第 五 十 二 条 第 項  $\mathcal{O}$ 表 第 号、 第四 | 号及 Ű 第六号 並 び に 別 表 第二  $\mathcal{O}$ 発 電 所  $\mathcal{O}$ 項 第

号下 欄  $\mathcal{O}$ 1 (1)0) 小 型の 水 力 発 電 所 又 は 特 定  $\mathcal{O}$ 施 設 (2)内 に 設 置 さ ħ る 水 力 発 電 所 同 条 第 項  $\mathcal{O}$ 表 第二 号 及 び 第

五.

号並

び

に

別

表

第二の

発

電

所

 $\mathcal{O}$ 

項

第

号下

欗

 $\mathcal{O}$ 

1

0

小

型

0)

汽

【力を原す

動

力とする火

力発電

所

同

条第

項

 $\mathcal{O}$ 

表第二号及び第六号の 小 型の ガ ス ター ピ ンを原 動力とする火力発電所、 第五 十六条  $\dot{O}$ 表第四日 |号及び 第 五. 号  $\mathcal{O}$ 

る火 小 型 力 0 設 水 備 力 設備 及び 又 小 は 型  $\overline{\mathcal{O}}$ 特 定 ガ ス  $\mathcal{O}$ 施 設 內 ピ に設置 ン を 原 っされ 動 力とする火 る 水 力設 力 備 設 備 同 表 第七 第六号及び + 九 条第 第七 号の 号 及 CK 小 第 型の 九 汽 + 力を 几 条 第 原 動 号 力とす  $\mathcal{O}$ 液

ター

化 ガ ス を 熱 媒 体 لح L 7 用 1 る 小 型  $\mathcal{O}$ 汽 力 を原 動 力 とす る火 力 発 電 所 別 表 第  $\mathcal{O}$ 発 電 所  $\mathcal{O}$ 項 第 号 下

欄  $\mathcal{O}$ (1) $\mathcal{O}$ 小 型  $\mathcal{O}$ 水 力 発 電 所  $\mathcal{O}$ 発 電 設 備 又 は 特 定  $\mathcal{O}$ 施 設 内 に 設置 され る 水 力 発 電 所  $\mathcal{O}$ 発 電 設 備 並 び に 同 号

下 欄  $\mathcal{O}$ (2) $\mathcal{O}$ 小 型  $\mathcal{O}$ 汽 力を原 動 力とする火力 発 電 所  $\mathcal{O}$ 発 電 設備 を次のように に定め、 公 布  $\mathcal{O}$ 日 か 5 施 行 する。

なお、 平 成 <u>一</u> 匹 年 経 済産業省告示第百号 (電 気事 業法 施 行 規 則 第 五. 十二条第 項  $\mathcal{O}$ 表第 号 等  $\mathcal{O}$ 規 定 に 基

づく小型の ŧ の若 しく は特定  $\mathcal{O}$ 施設内 に設置され るものである水力発電所等) は、 亚 成二十七年 应 月二十九

日限り、廃止する。

(特定の施設内に設置される水力発電設備)

第

条

電気事業

業法施行規則

( 以 下

れる水力発電設備は、 当該水力発電設備を構成する水力設備の全てが次に掲げる施設のいずれかに設置さ

「規則」という。) 第四十八条第二項第三号ロ

の特定の施設内に設置さ

れるものとする。

土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号)第二条第二項に規定する土地改良事業に係る農業用用

排水施設(ダムを除く。)

水道法 (昭和三十二年法律第百七十七号) 第三条第八項の導水施設、 浄水施設又は送水施設

三 下水道法 (昭和三十三年法律第七十九号) 第二条第六号に規定する終末処理 場

兀 工業用水道事業法(昭和三十三年法律第八十四号)第十一条第一項の導水施設、 浄水施設又は送水施

設

(小型の水力発電所等)

第二条 規則第五十二条第一項の表第一号、 第四号及び第六号並びに別表第二の発電 所の項第一 号下欄  $\mathcal{O}$ 1

(1)0 小 型の 水 力 発 電 所 は 当 該 水力 発電所 を構 成する水力設備の 全てが 次  $\mathcal{O}$ 第 号 から第三号までに掲 げ

る要件のいずれにも該当するものとする。

- 一 ダムを伴わないもの
- 発電 機と接続 続して得ら れる電気の出力が二百キロワット 未満のもの
- 三 最大使用水量が毎秒一立方メートル未満のもの
- 2 規 則 第五十二 一条第 項  $\mathcal{O}$ 表 第一号、 第四 号及び第六号並 びに別表第二の発電 所 の項第 号下 . 欄 0 1 (1) 0

特定  $\mathcal{O}$ 施 設内 に 設置される水力発電 所 は、 当該 水 力発電 所を構成する水力設備 の全てが 前条各号に掲 げる

施設のいずれかに設置されるものとする。

小型の汽力を原動力とする火力発電所)

第三条 規 別第五. 十二条第一項の表第二号及び第五号並びに別表第二の発電所の項第一号下欄の 1 (2) 0) 小 型

の汽 力を原動力とする火力発電所は、 当 該 火力発電 所を構成する火力設備 の全てが第一号から第五号まで

及び第六号又は第七号に掲げる要件  $\mathcal{O}$ *\*\ ず れにも該当するものとする。

- 発電 機と接続して得られ る電気 気 の 出· 力が三百キロ ワ ッ Ĺ 未満 の も の
- 二 最高使用圧力が二メガパスカル未満のもの
- 三 最 高 使 用 温 度 が 摂 氏 百 五. 十 度 未 満  $\mathcal{O}$ t  $\mathcal{O}$
- 兀 運 転 時 等 に お 1 て、 人 体 に 危害 を 及ぼさない ように、 蒸気ター ビン 本 体が 発電 機と一 体  $\mathcal{O}$ Ł のとし 7
- $\mathcal{O}$ 筐 体 に 収めら れ てい るも の又は 施錠その 他  $\mathcal{O}$ 通 行 制 限  $\mathcal{O}$ ため 0) )措置) が講 じ 5 れて 7 る部屋に に 収 8

られているもの

五 蒸気な ター ビン本 体 の損 壊 その他  $\mathcal{O}$ 事 故 が 発生した場合に おい ても、 当該事故に伴って生じ た破片が が 当

該 蒸気 ター ピ ン本 体  $\mathcal{O}$ 車室 (ケー シングそ  $\mathcal{O}$ 他 これに類するものを含む。) 又は これが 収 8 5 れ 7 1 る

筐 体  $\mathcal{O}$ 外 部 に 飛 散 L な 1 構 造 を有 す Ź ŧ

六 同  $\mathcal{O}$ 火 力 発 電 所 の構: 内 これ に 準 ず Ź 区 域内を含む。 以下同じ。) に設置 っされ た労働安全 衛 生 法

昭 和 四十七 年 法律第五 十七 号) 0 適 用を受けるボイラー か いら蒸気の の供給を受け、 当該蒸気の 汽力を対 直 接

そ  $\overline{\mathcal{O}}$ 原 動 力とするも 0 又は 同 <u>ー</u>の 火 力発電 所の構 内 以外 か ら電気事 業法 (昭 和三十九年法 律 第 百 七 十号

労働安全衛生法若 しくは熱供給 事 業法 昭昭 和 四十七年 -法律第5 八十八号) の適 用を受けるボ イラーに

より蒸気の供給を受け、 当該蒸気の汽力を直接その原動力とするもの

七 液 化ガス 用気化器により気化 した熱媒体 の蒸気 の汽力をその 原 動力とするものであって、 次に掲げる

要件のいずれにも該当するもの

イ 液 化ガ ス 用気化器により気化した熱媒体に係る加熱用熱源が輻射熱を用いたものであること又は水

若しくは蒸気を用いたものであること。

口 熱媒体として一般高圧ガス保安規則 (昭和四十一年通商産業省令第五十三号) 第二条第一項第四号

に 規定する不活性ガス (同 項第二号に規定する毒性ガスを除く。 を用いたものであること。

ハ 熱媒体 が 湯えい した場合 の窒息その 他 O危害を防 止 するため適 切 パな措置 置 が 講じられていること。

(小型のガスタービンを原動力とする火力発電所)

第四句 条 規 別第五· 十二条第一項  $\widehat{\mathcal{O}}$ 表第二号及び第六号の 小型の ガスター ビンを原動力とする火力発電所は

当該火力発電所を構成する火力設備の全てが次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

- 発電機と接続して得られ る電気 の出力が三百キ ロ ワ ット 未満のもの
- 二 最高使用圧力が千キロパスカル未満のもの

三 最高使用温度が摂氏千四百度未満のもの

兀 発電機と 体  $\mathcal{O}$ Ł のとして 0) 筐 体 に 収 めら れているものその他 の 一 体  $\mathcal{O}$ ものとして設置されるも Ŏ

ただし、 燃料設 備 及び ば V 煙処 理 嗀 備 に 0 7 ては、 この 限 りで な 7

五 ガスター ピ ンの 損 壊そ  $\mathcal{O}$ 他  $\mathcal{O}$ 事 故 が 発生した場合にお V > ても、 当該 事 故に伴って生じた破片が当該設

備の外部に飛散しない構造を有するもの

(小型の水力発電設備等)

第五 条 規 | 則第 五. 十六条 の表第四号及び第五号の小型の水力設備は、 第二条第一項各号に掲げる要件のいず

れにも該当するものとする。

2 規 崱 第 五. + 六 条の 表第四日 号及び第五 号の 特定の施設内に設置される水力設備 は、 第一 条各号に掲げ る施

設のいずれかに設置されるものとする。

(小型の汽力を原動力とする火力設備)

第六条 規則第五 十六条の表第六号及び第七号の小型の汽力を原動力とする火力設備は、 第三条第一号から

第五号まで及び第六号又は第七号に掲げる要件のいず れにも該当するものとする。

(小型のガスタービンを原動力とする火力設備)

第七条 規 訓第五· 十六条の表第六号及び第七 号の小型の ガ スター ビンを原動力とする火力設備 は、 第四条各

号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

(液 化ガスを熱媒体として用い る小 型の 汽力を原 動 力とする火力発電所)

第八条 規 則第七十九条第一号及び第九十四条第一号の液化ガスを熱媒体として用いる小型の汽力を原動力

とする火力発電所は、 当該火力発電所を構成する火力設備 の全てが第三条第一号から第五号まで及び第七

号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

(小型の水力発電所の発電設備等)

第九条 規 則 別 表 第二  $\mathcal{O}$ 発電 所  $\mathcal{O}$ 項第二号 下欄 佩 の (1) の 小 型の 水力発電所の 発電 設備 は、 当 該 発電 設備

を構 成する水力設備 0) 全てが 第二条第一項各号に 掲げる要件の いず れにも該当するもので あるも のとする。

2 規 則 別表第二 0 発電 所の項第二号 下欄 (1) の特定の  $\mathcal{O}$ 施設内に設置される水力発電 所  $\mathcal{O}$ 発電 設 備 は

当 該 発電設備を構成する水力設備 の全てが第一条各号に掲げる施設のいずれかに設置されるものとする。

(小型の汽力を原動力とする火力発電所の発電設備

第十条 規則別表第二の発電 |所の項第二号(一)下欄の2の小型の汽力を原動力とする火力発電所の発電設

備 は、 当該 発 電設備を構成する火力設備の全てが第三条第 号から第五号まで及び第六号又は第七号に掲

げる要件のいずれにも該当するものとする。

附 則 抄(令和三年経済産業省告示第六十一号)

(施行期日)

第一条 この告示は、令和三年四月一日より施行する。

附 則(令和四年経済産業省告示第二百二号)

この告示は、 高圧 ガス保安法等の一 部を改正する法律 (令和四年法律第七十四号) 附則第一条第三号に掲

げる規定の施行の日(令和五年三月二十日)から施行する。